

市労連 NEWS

【編集責任者】教育宣伝部長：越野俊道

読んだ後はリサイクルボックスへ

見た目の成果は...

高知市は、定員適正化計画に基づき採用停止・抑制による無理な職員削減を行いながら、課別定数配分中の予備定数増という形でその成果を演出しています。しかし、課別定数が実態と乖離する部署が増えただけでなくこの4月時点で欠員は100名を超える異常な事態となっています。9月に開催された高知市議会定例会で岡崎市長は任期中の成果として、①起債残高を平成17年度に比べ約400億円減額し、②職員数を旧春野町合併時の定数3,133より現員約2,800の約330人削減により人件費を平成22年度は前年度比約20億円削減した事の2点を掲げました。財政上は課題解決に向かってはいるかもしれませんが、組織実態はどうなっているのかを市労連は改めて検証してみました。

職場の実態は？

その1は決算額から

人件費はそのほとんどが一般財源ですから、職員数の削減の効果はこの通りかもしれません。しかし、市労連は職場実態を考慮しない人員削減により、欠員が拡大する一方で非正規職員が大幅に増えていることを常々指摘してきました。この状況を数字で確認するため、臨時職員の給料＝賃金の決算額を、水道事業会計を除く全会計の過去5年間を一覧としたものが表1です。この中から選挙時などの継続的でないものと学校臨時教職員などの職員定数になじまないものを除いた合計が最下段の合計額欄となります。

表1 賃金決算額の推移

区分	款	項	目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
議会費	議会費	議会費	議会費	11,517	11,617	11,670	11,798	10,873
			一般管理費	252,417	277,994	306,811	346,852	311,858
			文書広報費	3,857	2,670	3,839	5,012	5,009
			会計管理費	1,575	1,664	1,625	1,643	3,412
			財産管理費	1,679	2,368	2,550	1,813	1,984
			企画費	1,639	1,639	1,304	566	455
			消費者行政費	838	2,162	1,822	568	584
			雑費	1,146	1,667	1,662	1,662	320
			防災費	704	1,666	1,666	-	-
			定額給付金給付費	-	-	-	477	9,447
			徴収費	5,550	5,798	7,234	9,020	6,556
			原簿徴収費	8,047	9,270	7,864	8,068	7,401
			戸籍住民基本台帳費	54,984	54,751	52,180	52,791	44,201
			選挙管理委員会費	-	-	-	1,378	-
			県会議員選挙費	-	1,976	6,870	-	-
			市議会議員選挙費	-	-	5,844	-	-
			選挙費	4,788	-	-	-	7,931
知事選挙費	-	-	4,806	-	-			
市議会議員選挙費	-	-	3,683	-	-			
市議員選挙費	-	-	3,683	-	-			
市議会議員増員選挙費	-	-	556	-	-			
統計調査費	11,747	746	1,280	698	1,362			
指定福祉費	-	-	-	-	1,430			
指定福祉費	-	-	-	-	1,669			

地方財政講習会 2011年1月24日(月)の夜

地方自治総合研究所の高木健二先生に、「(仮)地財計画と民主党政権」と題して政府内での地域主権の議論や2011年度の地方財政計画を解説していただく予定で、昨年独自交渉内での経過に基づく研修の一環です。大胆な発言の多い高木先生ですから、裏話も含めこれからの地方自治に参考となるお話が聞けると思いますので、多くの組合員のご参加をお願いします。

民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	10,854	11,707	18,492	18,412	18,968	
		障害者福祉費	12,000	6,971	6,578	8,792	6,956	
一般会計	児童福祉費	自立支援費	1,654	1,886	1,673	1,673	7,954	
		老人福祉費	7,271	7,365	7,379	7,272	-	
		老人福祉施設費	4,893	5,828	5,557	1,762	1,729	
		児童福祉総務費	15,171	16,407	17,408	15,205	16,572	
		母子家庭等福祉費	-	-	897	-	-	
		保育所費	552,892	575,632	608,492	711,834	715,428	
		生活保護費	11,758	13,879	12,674	18,142	18,270	
		生活保護施設費	17,169	18,908	18,268	17,779	18,893	
		保健衛生費	2,146	2,166	2,163	5,586	4,211	
		環境対策費	-	1,667	1,673	1,675	4,145	
衛生費	保健所費	保健所総務費	17,214	15,879	15,768	14,796	14,906	
		生活改善費	8,058	9,189	8,185	5,559	6,171	
		健康づくり推進費	9,840	11,887	12,064	8,082	8,111	
		予防費	5,000	4,757	5,078	2,968	3,265	
		予防費	53,779	56,670	57,460	56,304	43,171	
労働費	労働費	労働費	-	-	-	-	-	
		労働費	-	-	-	-	-	
		農業委員会費	-	-	267	1,671	4,476	
農林水産業費	農業費	農業費	-	-	-	-	4,000	
		中山間振興費	1,556	-	-	-	5,363	
		春野地域振興費	-	-	-	-	5,363	
商工業費	林業費	林業総務費	2,667	-	-	-	5,363	
		林業振興費	581	250	-	469	1,008	
土木費	土木管理費	土木総務費	1,635	1,669	1,627	1,728	1,708	
		道路橋梁費	1,627	1,648	1,668	1,677	1,618	
		河川費	1,681	1,564	1,676	1,672	2,186	
		河川維持費	3,288	3,356	3,857	3,818	1,282	
		都市計画費	16,248	16,558	13,186	8,869	3,300	
教育費	保育費	保育費	713	1,678	1,683	1,683	837	
		公園費	7,874	3,849	3,749	3,751	3,688	
		市民会館費	1,650	1,685	2,472	2,502	3,481	
		地籍調査費	2,840	1,402	3,286	3,217	3,481	
		住宅管理費	4,058	8,033	6,687	5,716	5,320	
		住宅建設費	1,656	-	-	850	1,645	
		施設管理費	1,619	1,669	1,575	1,542	1,680	
		消防費	3,294	3,479	3,479	3,470	8,267	
		教育総務費	3,282	17,614	18,908	25,342	23,922	
		教育総務費	50,703	50,875	52,185	68,528	112,342	
教育費	学校教育費	小学校費	104,885	113,768	113,207	129,957	126,073	
		中学校費	2,869	3,224	3,723	4,476	3,043	
		高等学校費	5,152	6,613	6,613	6,818	6,718	
		特別支援学校費	8,220	8,675	10,498	10,668	10,623	
		幼稚園費	5,180	3,670	1,791	-	-	
		社会教育費	2,349	3,422	2,412	5,209	9,879	
		社会教育費	3,233	3,312	3,674	5,044	5,007	
		図書費	12,813	12,603	14,050	12,662	7,142	
		公民館費	8,483	8,808	8,974	-	3,191	
		市民センター費	1,545	1,977	1,874	-	-	
特別会計	下水道	下水道管理費	1,612	1,784	4,300	6,237	5,975	
		下水道管理費	1,362,726	1,440,091	1,517,075	1,654,443	1,684,715	
		下水道管理費	1,285,361	1,354,238	1,408,433	1,542,615	1,514,035	
		下水道管理費	-	-	-	1,665	-	
		下水道管理費	2,719	1,671	4,844	3,298	3,058	
		下水道管理費	2,020	2,020	1,682	3,828	3,011	
		下水道管理費	1,685	1,678	-	-	-	
		中央卸売市場	総務管理費	2,082	-	-	-	-
		国民健康保険	総務費	8,797	10,090	9,872	9,233	9,325
		国民健康保険	徴収費	1,488	1,884	1,883	1,707	1,638
老人医療事業	総務費	8,213	7,615	8,172	6,665	-		
収益事業	眼睛費	33,387	38,395	37,389	22,162	22,243		
収益事業	眼科総務費	434,424	434,424	440,219	392,347	398,367		
収益事業	眼科総務費	4,185	4,041	2,226	-	-		
介護保険事業	介護予防事業費	-	-	340	-	-		
介護保険事業	介護管理費	-	10,878	9,954	19,900	19,683		
介護保険事業	介護予防特定高齢者施設事業費	-	-	2,988	-	3,477		
介護保険事業	介護予防一般高齢者施設事業費	-	3,221	7,235	6,588	3,890		
介護保険事業	包括的支援事業・任意介護予防ケアマネジメント事業費	-	7,728	7,835	11,881	11,675		
介護保険事業	指定介護予防支援事業・予防ケアマネジメント事業費	-	2,664	4,150	-	-		
後期高齢者医療	一般管理費	-	-	6,645	-	6,747		
後期高齢者医療	一般管理費	509,987	524,245	545,207	423,123	376,108		
後期高齢者医療	一般管理費	42,172	52,372	67,572	68,617	64,906		
後期高齢者医療	合計	1,872,713	1,964,306	2,062,232	2,077,676	2,081,021		
後期高齢者医療	合計	1,827,568	1,408,610	1,471,032	1,611,234	1,576,341		

決算額だけではわかりにくいので傾向をみるために単純化してみます。賃金は職種によって額が違っていましたが事務臨職単価に概ねの年間勤務日数をかけた1人1,635千円で人数換算したものが下の表となります。この換算人数には育休や病欠など制度としての常勤の臨職や保育職場などのパート臨職の人数を含んでいますので、欠員対策だけの数字ではないにしてもいかに多くの臨時職員が職場を支えているのかがわかります。年度を追えば、人員削減を行う一方で正規を非正規に置き換えている実態はあきらかです。

(単位：千円、人)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
賃金決算額	1,327,558	1,406,610	1,471,032	1,611,234	1,578,941
事務臨職換算人数	812	860	900	985	966
定数(水道除く)	2,802	2,802	2,802	2,988	2,988
うち予備定数	87	61	100	108	179

※換算人数には、雇用形態にかかわらず常勤・パートなどをすべてを含む。

その2は職場実態から

こうした状況が現場にどのような影響を与えているのかを市労連として専ら内部管理業務を所管する課を除く職場の管理職(約8割)から現状などの聞き取りを実施した結果の一部は次のとおりです。

●事務量と定数について

聞き取り調査結果で、明らかに仕事量に比べ定数が現状で不足しているとした部署はほとんどありませんでした。しかし、どの部署も「当面する業務をこなすとするなら」と言う条件付きとなっています。つまり申請の決定や許認可など滞る事が許されない業務はなんとかこなしているものの、その後の調査や指導・啓発など時間と人材を必要とする業務は実質的に手が回らない状態となっています。どの管理職もこの状態への危機感を持ちつつも、現状の人員体制で行う事は業務量が大幅に増えるためかなり困難と認識しています。

●人材育成

人材育成については、職種によって状況に大きな差がありました。建築や土木などの技術系は、現場をベースと組むなどの手段により一定の育成は可能との意見でしたが、事務系の職種を中心に危機感を抱く管理職は大変多くいました。行政の守備範囲は年々細分化が進み深く広くなっていますが、定員適正化計画による人員削減により現場で仕事を共有できる余裕が無く手一杯の状況の中で3年程度の人事異動期間で課内におけるベースになると異動してしまうことに多くの管理職が課題認識を持っています。一方で定例的な業務について、その経過や理由・意味を理解していないまま決裁等表面上の体裁を整える傾向があるとの厳しい指摘もありました。しかし、管理職の多くが職場全体や市全体を見通しながら仕事をする視点を持ってもらいたいとの思いで「アソビ」等の機会を通じ腐心している姿がありました。

●メンタルヘルス

治療の有無を問わなければ半数以上の職場で、症状を抱えるあるいは心配であるとの職員がいる実態が明らかとなっています。複数の職員を抱える職場も相当数になっています。症状の原因を特定することは困難ですが、人員不足により職場内で仕事を抱え込んでしまう事や仕事内容の共有ができない孤独感なども大きな要素になっていると認識しています。しかし、どの管理職も自らの職場でこうした状況を防ぎたいとの思いはあっても、現実的な対応に苦悩しています。

●業務や組織運営

今年度行っている総合計画見直しにかかる業務を除いても、この間内部管理の業務が大幅に増えていると感じています。仕事のための仕事が増え各種見直しを行っても、最終の政策(政治)判断までも現場に押しつけられている状況で管理職も疲弊しています。人数ギリギリで組織運営を行わざるを得ない現状では、業務を組織として行うことはできず個人に依存するしかない事が悪循環となっています。

結局のところ

現場実態に目を向けない人員削減が確実に組織崩壊を招いている事が改めて明らかとなりました。人材育成もままならず財政論が先行する組織運営の中で、現場にやる気や英知をと言われても無茶な話です。再建計画どおりなら数年後に財政状況は将来展望が開けるでしょうが、組織にはスリム化をつきつけられているだけです。昨年のカット交渉で約束した風通しの良い職場とは、単に話しを聞くだけでなく組織としての運営をボトムアップ化し現場の創意工夫をどれだけ市政に反映させていくのかであって、はめた枠の中での議論では意味を持ちません。

財政問題は地道な市政運営を行っていればほぼ起こらないと言える一時的な課題といえますが、表面的な結果を追うつければ甚大になりつつあります。人口減少の中、将来にわたり市民のための安定的な市政運営を行うためには公務労働の担い手の育成・確保にもっと心をつくすべきで、これ以上の非正規化を許さず職場の実態や課題にあわせた人員配置のための採用と、労基法やパート労働法が適用されない低賃金で働く多くの臨時・非常勤といった非正規職員の労働環境の改善をめざし、正規・非正規を問わない働きやすい職場づくりに市労連として取り組んでいきます。

起債残高削減は成果か？

高知市の財政状況では誰がその融資であれ再建が最大の課題であることは明白でした。しかし、償還の平準化として起債の借り換えにより問題を先送りする一方で各種事業を削減しながら大型の投資を進めた挙げ句、増税構想にて市民生活を混乱させ、結果として国の地方重視政策への転換によって財源的にやりくりがなんとかできている状況であることを真摯に反省すべきです。